

平成 2 6 年 度

研 究 紀 要

創

第 1 7 号

TSUKURU



北海道今金高等養護学校

巻頭言

学校教育において取り組むべき様々な課題がある中で、近年キャリア教育の充実が求められるようになってきています。その背景には、社会生活を送る上で必要な基本的な知識の獲得、倫理観の希薄さ、人間関係の形成が難しいなどの学校教育上の課題や生徒の発達の課題があります。また、経済不況や雇用形態の変化などの社会経済的な変化に加えて、新規学卒者のフリーター志向の広がり（2010年で183万人）と就職後3年以内の離職率の増加（2012年3月卒業者の内の19.6%）、引きこもりの増加（2010年で69.6万人）が見られる中、学校教育の職業生活との接続が課題となりました。

国においては、平成9年頃から中教審答申、理科教育及び産業教育審議会答申などにおいて、「高等学校における進路指導や職業教育の見直し」が課題となりました。この見直しを初等教育から職業生活までを視野に含めたものとして捉え直す進路指導改革としての「キャリア教育」が、中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（平成11年）で示されました。そこでは、学校教育と職業生活の接続の改善のための具体的方策として、職業に関する知識・技能の修得を図る教育を進路指導として行われる教育に加え、「学校と社会及び学校間の円滑な接続を図るためのキャリア教育（望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育）を小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。」とされ、「また、キャリア教育の実施に当たっては、各学校ごとに目標を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う」ことが求められました。その後、キャリア教育の定義は、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」から、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とかわりました。言い換えれば、「一人一人の社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てることを通して、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現していく過程であるキャリア発達を促す教育」です。特別支援教育においては、平成21年告示の特別支援学校高等部学習指導要領に「キャリア教育」の文言が明記され、キャリア教育への取り組みが進みつつあります。

本校では、このような動向を踏まえて、平成24年度から研究主題を『社会の変化に対応できる力を育てる実践的研究～「今養版キャリア教育」の創造を目指して～』とし、3カ年計画で第6次研究に取り組みました。初年度は、研究主題を『キャリアプランニングを中心とした基礎的研究』とし、キャリア発達に関わる諸能力について、4領域8能力を参考にしながら、本校の生徒の障がいや発達の状況、課題の特徴を踏まえ、独自のマトリックスとして「今養版キャリアプランニングマトリックス」をまとめました。そして、2年次目は研究主題を『今養版キャリアプランニングマトリックスを活用した実践的研究』とし、生活単元学習と作業学習を中心に新たな教育実践に取り組みました。3年次目は、マトリックスに基づいた教育課程の見直し、生活単元学習における「心とからだの学習」の指導段階表についての授業計画や実際の授業を通じた検証、卒業生の就労先へのアンケート調査や事例調査に基づいた指導課題の明確化、作業学習における評価様式と指導の在り方の見直しを行いました。また、これまでの研究成果の普及と中高一貫したキャリア教育の実現に資することを目的として『キャリア教育のすすめ』という冊子を発行し、道南の各中学校の特別支援学級に配布しました。

校内研究の推進に当たっては、引き続き本校の研究アドバイザーとして、北海道教育大学函館校の北村博幸准教授に、本校まで足を運んでいただき、重要かつ示唆に富む御助言をいただき、研究を推進することができました。深く感謝申し上げます。また、道内の特別支援学校の公開研究会に参加させていただいたほか、学校の視察も行わせていただくことができ、キャリア教育に関わる教育課程の編成や授業実践などについて多くのことを学ばせていただきました。改めて深く感謝申し上げます。

本研究は、知的障がい教育におけるキャリア教育の創造という大きなテーマに少しでも迫り解明しようとする実践研究の端緒となる研究のまとめです。また、これまでの実践研究の着実な積み重ねに基づいて現時点で整理することができた「今養の教育」の成果でもあります。是非、忌憚のない御意見と御助言をいただければ幸いです。また、今後とも本校への御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年3月

北海道今金高等養護学校長 高 嶋 利次郎

目 次

<巻頭言>

第 1 章 研究の全体像 3～19

第 2 章 課題研究 20～46

第 3 章 プロジェクト研究 47～94

第 4 章 調査研究 95～105

第 5 章 寄宿舍の研究 106～126

第 6 章 研究の成果と課題 126～130

資 料 1 特別支援教育研修会の記録 131～153

資 料 2 今養版キャリアプランニングマトリックス 154～155

<あとがき>

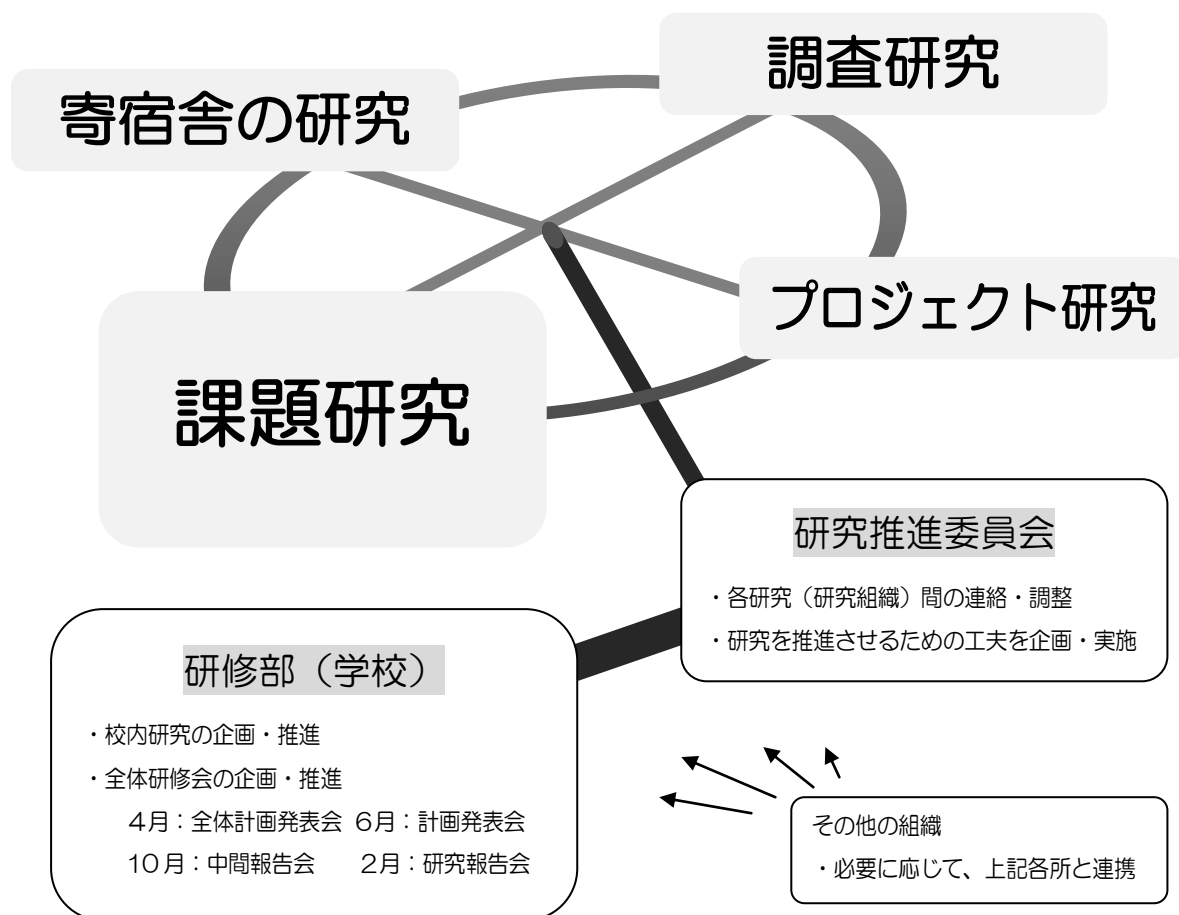
<共同研究者>

第 1 章

研究の全体像

1 本校の校内研究

本校では、1つの校内研究主題に基づいて取り組む「課題研究」「プロジェクト研究」「調査研究」「寄宿舍の研究」の4研究があり、それぞれが相関している（図1参照）。



～図1「本校の校内研究」イメージ～

課題研究

本校の研究の中心的な研究と位置づけている。本校における教育実践等のニーズの優先度などに応じて設定された実践研究であり、日常の指導実践と最も密接に関連する研究である。

プロジェクト研究

課題研究だけでは解決できない課題、もしくは別の課題を解決するために、その課題に関係する組織で進めるものと位置づけている。学校教育の動向や本校における教育実践等のニーズに基づく緊急の課題に関する実践的・総合的研究であり、校内部署の横断的なプロジェクトチームを編成して実施することもある。取り組むべき課題があるかどうか、どういった組織で取り組むかといったことは、年度当初に公募している。

調査研究

文字通り、調査による研究である。校内外における教育実践等に関する情報を、資料・統計として調査及び研究するものであり、研究内容に関する専門性の高い部署が担当する。取り組みについては年度当初に検討して決定している。

寄宿舎の研究

寄宿舎研修部を中心に、校内研究主題及び学校が行う上記3研究の流れに沿う形で取り組むものと位置づけている。また、研究推進委員会を通じて学舎の情報交換や連携を図っている。

校内研究の企画・推進は、学校の研修部（以下「研修部」と略す）が行っている。研修部員も委員となっている研究推進委員会（以下「研推委」と略す）は、4つの研究が相互に連携して推進されるよう、必要に応じて連絡・調整する、いわばコーディネーター的役割を果たしている。

4つの研究を進めるそれぞれの研究組織は、研究主題や内容によって変化する（表1参照）。また、研究の方法としては、理論研修（学習会）、研究授業、事例検討、教材教具の開発・工夫などがある。各研究組織は、研究の内容に合わせて方法を選択し、ときには組み合わせている。

～ 表1 本校の校内研究のあゆみ ～

	研究主題	概要（主な研究内容）	研究の種類（研究組織）
第1次	【平成9～10年度】 生徒一人一人の発達段階・特性等に応じ社会参加・自立を促す教育課程の編成はいかにあるべきか	教育目標の具現化、教育課程の基本方針、指導内容の選択・組織、個別指導計画の作成、地域環境・素材を生かした教育活動	・課題研究（形態部会、教科部会） ・調査研究（進路指導部） ・寄宿舎の研究
第2次	【平成11～13年度】 生徒一人一人が自立し、社会参加できる力を育む授業づくりと教育課程の編成はいかにあるべきか	教育課程の編成、授業の実践と検証、個別指導計画の充実、現場実習及び進路状況の把握	・課題研究（形態部会、教科部会） ・調査研究（進路指導部） ・寄宿舎の研究
第3次	【平成14～16年度】 生きる力を育む指導の研究	総合的な実態把握、指導課題の具体的設定と指導内容の関連、単元・題材指導計画の工夫、個別化と集団化が最適化された授業作り	・課題研究（学年部会） ・調査研究（進路指導部） ・寄宿舎の研究
第4次	【平成17～20年度】 授業作りに活かす、教師の専門性の向上を追求する実践的研究	課題単元の教材開発、作業工程分析の充実、個別の教育支援計画等の様式及び作成に関する研究、体力つくりの見直し	・課題研究（形態部会） ・P研究（CO+進路部代表、体力つくり部会） ・調査研究（進路指導部） ・寄宿舎の研究
第5次	【平成21～23年度】 社会参加・自立を目指した働く力の育成	教科及び領域・教科を合わせた指導の授業研究、体力つくりの見直し、指導内容表の検討、教育支援計画・指導計画・通知表のあり方の整理	・課題研究（学年部会） ・P研究（体力つくり部会、研推委、指導計画WG） ・調査研究（進路指導部） ・寄宿舎の研究

（Pはプロジェクトの略 / COはコーディネーターの略 / WGはワーキンググループの略）

2 第6次研究

(1) 経緯

平成23年度当初、今年度のプロジェクト研究では何に取り組むかという職員アンケートを実施した。その結果、「本校の教育をキャリア教育の視点に照らし合わせながら、本校の良い所、改善ポイントを探る」という内容で研究を進めることに決まり、研究推進委員会が主体となってスタートさせることになった。

研究推進委員会は、平成24年度以降の校内研究全体の方向性、つまり第6次研究の計画の素案をまとめることを目指した。具体的には、キャリア教育の概要を学び、これまでの教育課程・教育内容の成果と課題を洗い出しながら今後の研究の進め方を検討するべく『本校としてのキャリア教育の進め方の洗い出し』という主題を設定し、研究を進めた。

まず、キャリア教育学習会を計2回実施した。キャリアとは何か、まずはイメージを共通認識することから始め、本校の現状や道内外の取り組み（実践事例）について学習した。全職員に資料を配付し学習することで、キャリア教育の必要性について確認することができた。しかし、意識を浸透させ、共通理解を図るには時間を要することがわかった。

次に、学習会を踏まえた上で「キャリア（教育）の視点を生かして、本校でどのような取り組み・研究を進めていくのがよいか」というテーマで、研究推進委員会の各委員はレポートを作成した。「行事や授業をはじめとする教育課程をキャリア教育の視点で見直す必要がある」「キャリア教育について校内の共通理解が必要である」という意見が多く出された。また、見直しや共通理解の具体的な方法、研究組織や期間についての具体的な意見も多く出された。そして次のような「第6次研究の方向性」がまとまった。

「第6次研究の方向性」

<1年目>

- ・キャリア教育の指針を決めていく段階
- ・具体的には、各学科、各学年、研究推進委員会を研究組織として、3年間の系統的な教育目標・方針（≡基礎・柱・道筋）の明確化に取り組む

<2年目>

- ・教育実践を見直していく段階
- ・教育課程（行事、授業等）、指導内容表、各教科・形態内の指導段階（指導の系統性）などを見直し、修正し、まとめていく

<3年目>

- ・1年目の土台、それをもとに2年目で改められた教育計画のもと、実践とその検証・評価を重点的に行う段階
- ・3年間の取り組みによる成果と課題をまとめ、次期研究へと引き継ぐ

これまでは、研修部が考えた研究主題を各研究組織（学年部会や形態部会）がある意味“自由”に解釈して課題を見つけ、研究授業をするという、いわば“形式的”な研究だった。一方、第6次研究は現場の声から始まり、テーマがキャリア教育であるだけに学校教育全体という視点を持ち、研究を進めながら研究の方法を見いだしていかなければならないという、いわば“創造的”な研究である。今後もボトムアップ方式で研究を推進し、チームワークを発揮して課題を解決していきたい。そして、生徒の成長と将来に結びつく成果を残したい。

(2) 研究主題

社会の変化に対応できる力を育てる 実践的研究

～ 「今金版キャリア教育」の創造を目指して ～

(3) 主題設定の理由

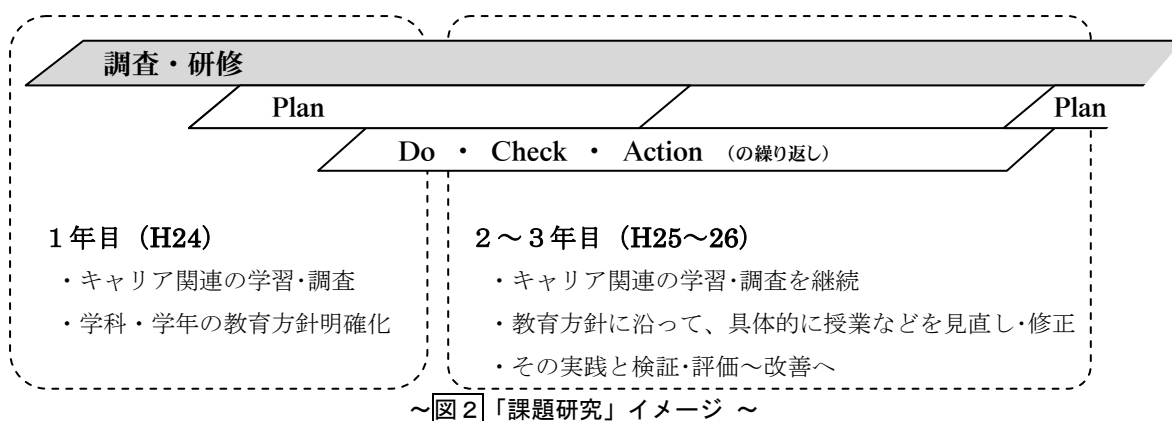
本校は開校以来15年間、卒業後の就労、広義には社会参加・自立を目指した職業教育に取り組み、284名の卒業生を輩出した。生徒実態や社会情勢の変化に対応しつつ、生活単元学習と作業学習を中心とした教育課程のもとで指導を行い、生活する力と働く力の両方を身につけられるよう工夫を続けている。

しかし、近年の生徒実態や社会情勢の変化は、これまでとは変化の質も幅も大きく異なっている。例えば、障害の多様化（特に発達障害を持つ生徒の増加）、それに伴う個に応じた指導・支援のあり方の多様化、経済の不安定さがもたらす就労への影響、障害者自立支援法の動向をはじめとする障害者福祉の課題点などが挙げられる。これらは、生徒が卒業後、社会の中で主体的に生きていこうとする上での“内外部的な困難さ”として立ちはだかっている。全国に存在するこの困難は、道南地域、本校周辺の地域も例外ではない。さらには、地理的条件など地域ならではの困難さも存在する。だが、これを乗り越える道を切り拓き、その道を歩んでいく力を身につけさせることこそ、我々教職員の使命である。

こうした状況を踏まえ、本研究では、本校の学校教育目標である「豊かな心と体をつくり、努力する生徒を育てる」の実現に向けて、その道筋とも言える教育課程、授業・指導の一つ一つをキャリア（教育・発達）の観点から再点検する。教職員のチームワークをもって今一度本校の教育のあり方を見直し、生徒や社会の変化に柔軟に対応できる生徒を育てていくことを目指し、本主題を設定した。

(4) 研究期間

原則として、平成24年度から平成26年度までの3年間とするが、「課題研究」として位置づける図2の「調査・研修」から「Action」までが一定程度終わるまでとする。何を達成すれば一定程度とするかについては、研究推進委員会を中心に全校的な協議を進めて決定したい。つまり、研究の進み具合から、3年未満もしくは3年以上になることもあるということになる。



（５）研究の内容と方法

① 研究推進委員会の役割

- ・研究主題に基づく実践的な研究推進にかかわる業務の企画、研究・研修内容等の推進等を行う。教頭、研修部長、研修部員、各研究グループの代表、その他必要な職員で構成する。各研究組織と協議しながら、具体的な研究の進め方を検討する。いわば舵取りをすることにより、各研究組織が同じ方向・方法で研究を進められるようにする。

② 調査・研修（第６次研究期間を通して取り組む）

- ・キャリア教育の必要性について職員間の共通認識を図るほか、研究を進める上での参考とするため、以下の取り組みを行う。

<キャリア教育学習会>

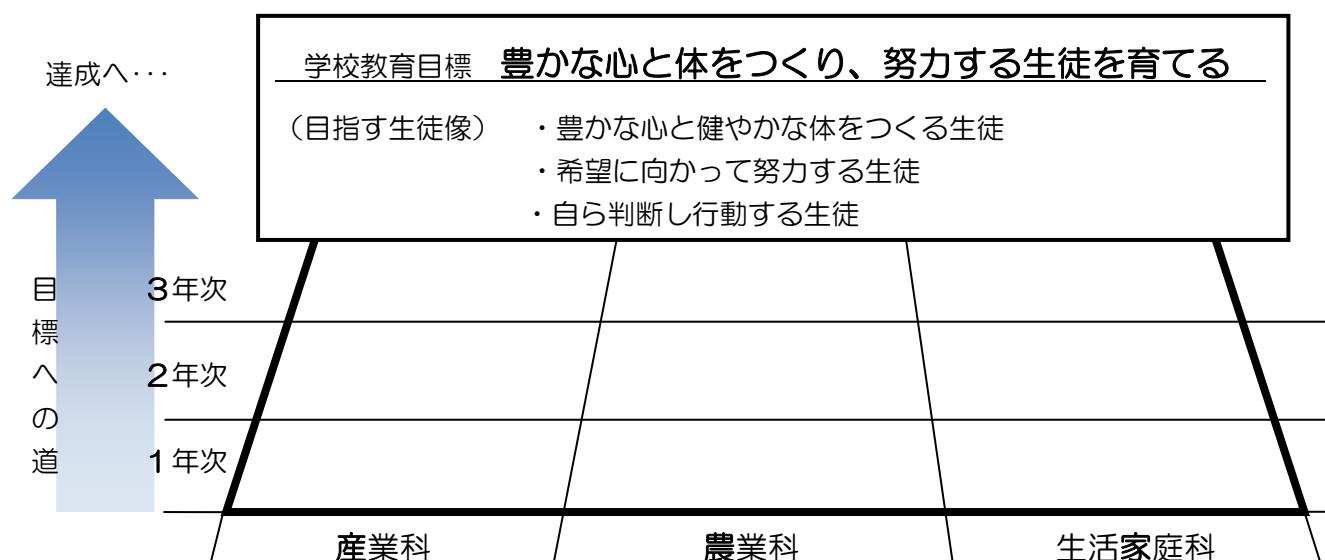
- ・研究推進委員会は、キャリア教育の概念について職員間の共通理解を図るための学習会を企画・実施する（基本的には全体研修会の中で行う）。また、キャリア教育の学習に役立つ資料を、各研究組織に提供することもあわせて行う。

<調査研究>

- ・担任をはじめ、全職員が在校生の実態把握に努める。
- ・第６次研究１年目から、進路指導部や旧担任を中心に卒業生の現状と課題を調べ、調査した内容をまとめ、各研究組織に伝えることで、キャリア教育の必要性について職員間の共通認識を図ることを計画していた。しかし、これまで実施できず、実施することへのニーズが高まったため、平成２６年度はこれを行うこととする。

③ P l a n（１年目後期から取り組む）

- ・各学科・各学年の教育方針（指導段階）について協議し、３年間の系統的な教育目標・方針（≡基礎・柱・道筋…仮に「目標への道」と呼ぶ）をはっきりさせる（[図３](#)参照）。最終的には教育課程検討委員会、職員会議にかける。



～ [図３](#) 「目標への道」のイメージ ～

- ・これは平成２４年度、各学年・学科と研究推進委員会が進めた課題研究において「今養版キャリアプランニングマトリックス（以下「マトリックス」と略す）」として具現化した。今後、研究推進委員会は適宜このマトリックスを検証していく。

- ・これに伴い、学校教育計画の学年経営案や学科経営案の様式・内容についても検討が必要となる場合は、各学年・学科と教務部がこれを進める。

④ Do・Check・Actionの繰り返し（2年目から取り組む）

- ・マトリックスに沿って、本校の教育全般を見直す。教育課程（行事、授業等）、指導内容表、各教科・形態内の指導段階（指導の系統性）など、実践～評価（検証）～改善を繰り返しながらか見直しを進めていく。そのための研究として、以下の取り組みを行う。

<課題研究>

- ・平成25年度は、形態部会において「今養版キャリアプランニングマトリックスを活用した実践的研究～生活単元学習と作業学習を中心に～」に取り組んだ。これにより、生活単元学習（以下「生単」と略す）部会では題材の一つである「心とからだの学習」の題材一覧・指導段階表をまとめ、作業学習（以下「作業」と略す）部会では各学科の評価様式を統一することができた。PDCAサイクルの視点で考えると、生単はP、作業はCを整備できたと言える。
- ・これを受け、平成26年度も生単部会と作業部会で研究を続け、それぞれがDやAなど整備していない部分の整備を行っていく。

<プロジェクト研究>

- ・平成25年度当初、何に取り組むか公募・検討した結果、教育課程検討委員会が「教育課程（行事・時間割等）の見直し」に取り組むことになった。平成25年度はそのうち行事の見直しに着手した。マトリックスに沿ってあらゆる学校行事の目的や内容を見直し、その新たな形を提言としてまとめることができた。
- ・平成26年度は、残っている時間割の見直しに着手する。職員にアンケートをとり、見直しをかけるにあたっての問題点や今後の方向性を見出してから進めていく。

<寄宿舎の研究>

- ・寄宿舎研修部を中心に、第6次研究の流れに沿う形で研究を進める。なお、研究推進委員会に寮務主任が出席することで学舎のパイプ役を担ってもらうほか、全体研修会に寄宿舎職員が可能な限り出席することで、学舎の情報交換や連携を図る。
- ・平成25年度は、男女各棟を研究組織として抽出生徒各1名の事例研究に取り組んだ。マトリックスに基づいた指導の在り方について検討を重ね、実践において成果と課題をまとめることができた。平成26年度は、これを踏まえて研究を進める。

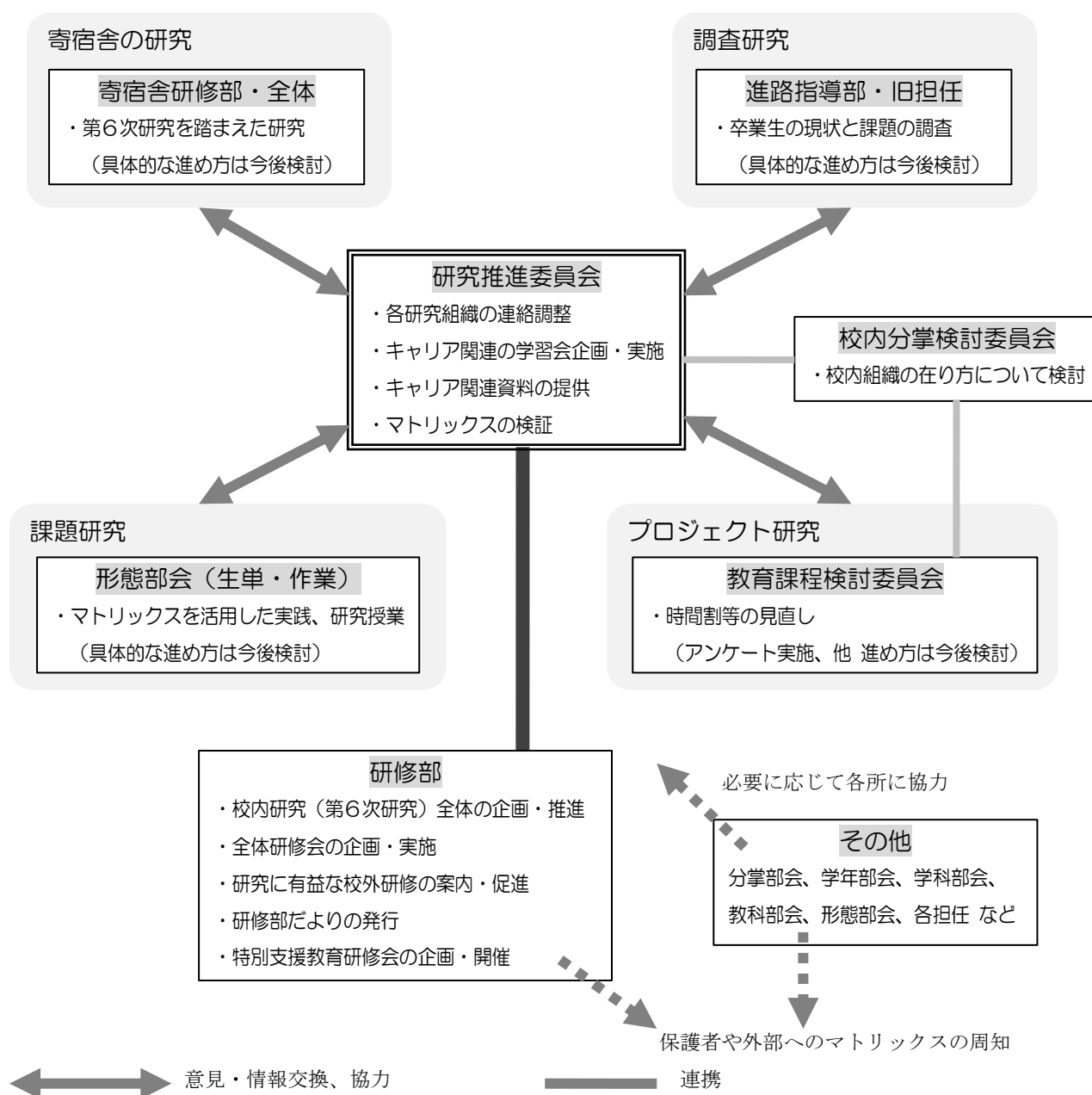
⑤ その他

- ・各研究の具体的な進め方は、これを担う研究組織のメンバーで検討してもらう。ただし、上記の方向性とズレが生じないように、研究推進委員会において適宜検証し、必要があれば進め方を再検討してもらう。また、課題研究においては研究の成果を実証するため研究授業を取り入れてもらう。
- ・研修部は、研究を一層充実したものとするために有益な校外研修を適宜案内し、研修促進費を活用して研修へ足を運んでもらうよう促す。また、研究の経過や校外研修の成果について「研修部だより」にまとめ、適宜職員に配布する。さらに、本校職員に対しては校内研究に役立てるための機会とするため、また地域の関係者に対しては本校の取り組みを発信するとともに特別支援教育への理解を深めてもらう機会とするための「特別支援教育研修会」を企画・開催する。
- ・教育相談や進路支援、就学支援など、保護者や外部とのつながりがある部署は、マトリックスの周知を少しずつ進めていく。あわせて、相談・支援の在り方についても検討する。これにより、本校の教育（キャリア教育）に対する理解と協力を得るよう努める。

- ・平成25年度研究紀要「第5章 今年度の成果と課題」および同年度学校評価より、校内組織の在り方について検討を進める必要性を確認している。これについては、校内分掌検討委員会が中心となり、教育課程検討委員会や研究推進委員会（キャリア教育・研究の推進という視点から参画）などと連携しながら、組織を整備していく。

（6）平成26年度の研究

以上を踏まえ、課題研究は昨年度と同様に形態部会（生活単元学習部会、作業学習部会）と学年部会で Do・Check・Action の段階に取り組むことにした。プロジェクト研究は、教育課程検討委員会による教育課程（週時程）の見直しに取り組み、調査研究は進路指導部が卒業生の現状と課題について調査することにした。寄宿舎の研究は男女各棟1本ずつの事例研究に取り組むことにした。研究組織とその相関については図4の通りである。



～ 図4 平成26年度研究組織及び相関図 ～